

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期(自2011年10月1日至2011年12月31日)
【会社名】	株式会社W D I
【英訳名】	W D I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 2010年4月1日 至 2010年12月31日	自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高(千円)	12,949,799	12,124,131	16,585,314
経常利益(千円)	433,939	406,478	488,093
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	80,230	139,686	126,847
四半期包括利益又は包括利益(千円)	159,920	137,688	22,803
純資産額(千円)	1,067,963	1,350,561	1,250,671
総資産額(千円)	8,667,186	8,849,779	7,485,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	12.67	22.06	20.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	11.9	14.7	16.3

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2010年10月1日 至 2010年12月31日	自 2011年10月1日 至 2011年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.74	13.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第57期及び第58期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第57期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(アジア)

新規設立：(連結子会社)味都特亞洲餐飲管理有限公司(WDI Asia, Limited)

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動や個人消費の落ち込みに関して徐々に持ち直しの動きがみられたものの、急激な円高の進行、欧州経済の減速等による下振れ懸念があり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、従来からの生活防衛意識の高まりに加え、自粛ムードによる消費意欲の減退、放射性物質による食の安心・安全への更なる懸念等により、厳しい状況で推移しております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、2012年3月期より2013年3月期までの2年間を対象期間として中期経営計画「WDI Hospitality 40years」を策定いたしました。今期はその初年度として、前連結会計年度に実施して効果を上げた、既存店舗への改装投資を継続する一方で、過去2年間に亘り事実上凍結していた直営での新規出店を再開しております。

新規出店については、日本国内において、新業態の「ロメスパバルボア」を、日本橋室町、虎ノ門、五反田TOCの計3店舗出店いたしました。また、「カプリチオーザ」を川崎に1店舗、「ストーンバーグ」をイオンモール泉南に1店舗出店いたしました。海外では、米国カリフォルニア州に「カプリチオーザ」と「トニーローマ」を併設にて出店いたしました。このたびの出店で「カプリチオーザ」は米国本土へ初出店を果たしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において、「カプリチオーザ」を4店舗出店いたしました。海外では、「カプリチオーザ」をマレーシアに2店舗、ベトナム初となる1号店の計3店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、当第3四半期連結累計期間における売上高は、12,124百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は530百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益は406百万円（前年同期比6.3%減）、四半期純利益は139百万円（前年同期は四半期純損失80百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、売上高は9,220百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は720百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

#### 北米

米国では、売上高は1,893百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

#### ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は821百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は87百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

#### アジア

アジアでは、売上高は224百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は38百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末比263人増の1,794人となりました。その主な理由は、日本において常用パートの基準に該当するパートが増加したことによるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2011年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2011年10月1日～ 2011年12月31日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができない事から、直前の基準日（2011年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2011年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,330,500	63,305	-
単元未満株式	普通株式 1,120	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,305	-

【自己株式等】

2011年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社WD I	東京都港区六本木五丁目5番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,053,159	2,547,394
売掛金	147,241	232,861
たな卸資産	243,635	239,152
預け金	302,394	512,254
繰延税金資産	214,172	213,958
その他	456,515	333,161
貸倒引当金	42,445	40,057
流動資産合計	2,374,673	4,038,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,371,275	5,268,134
減価償却累計額	3,105,210	3,218,195
建物及び構築物(純額)	2,266,065	2,049,938
工具、器具及び備品	1,471,695	1,522,729
減価償却累計額	1,080,439	1,162,885
工具、器具及び備品(純額)	391,256	359,843
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	13,698	24,887
その他	27,715	25,971
減価償却累計額	19,847	13,273
その他(純額)	7,867	12,697
有形固定資産合計	2,911,829	2,680,309
無形固定資産		
その他	247,536	229,435
無形固定資産合計	247,536	229,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,899	1,283
長期貸付金	91,906	85,291
敷金及び保証金	1,396,131	1,375,805
繰延税金資産	325,465	303,934
その他	139,322	138,264
貸倒引当金	3,267	3,267
投資その他の資産合計	1,951,457	1,901,311
固定資産合計	5,110,823	4,811,055
資産合計	7,485,496	8,849,779



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	305,782	433,846
1年内返済予定の長期借入金	2 1,933,239	2 2,087,034
未払金	437,895	621,739
短期借入金	-	100,000
未払法人税等	9,591	169,504
賞与引当金	128,267	65,342
販売促進引当金	14,000	19,300
地震災害損失引当金	8,382	1,956
資産除去債務	13,650	29,452
その他	414,844	550,011
流動負債合計	3,265,652	4,078,186
固定負債		
長期借入金	2 2,572,041	2 3,065,256
退職給付引当金	3,900	3,766
その他	393,230	352,009
固定負債合計	2,969,172	3,421,031
負債合計	6,234,825	7,499,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	339,394	441,092
自己株式	196	196
株主資本合計	1,513,412	1,615,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,796	3,630
為替換算調整勘定	289,476	314,803
その他の包括利益累計額合計	293,273	318,434
少数株主持分	30,532	53,886
純資産合計	1,250,671	1,350,561
負債純資産合計	7,485,496	8,849,779

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
売上高	12,949,799	12,124,131
売上原価	3,224,362	3,014,184
売上総利益	9,725,437	9,109,946
販売費及び一般管理費	9,065,380	8,579,131
営業利益	660,056	530,814
営業外収益		
受取利息	8,030	5,326
出資金運用益	16,531	-
還付加算金	448	5,832
受取補償金	20,770	7,827
地震災害損失引当金戻入額	-	6,142
その他	14,786	7,644
営業外収益合計	60,567	32,773
営業外費用		
支払利息	96,133	77,017
為替差損	150,207	61,505
その他	40,343	18,586
営業外費用合計	286,684	157,109
経常利益	433,939	406,478
特別利益		
固定資産売却益	549	687
店舗閉鎖損失戻入額	5,300	12,850
立退料収入	23,000	60,000
特別利益合計	28,849	73,537
特別損失		
固定資産売却損	911	2,255
固定資産除却損	3,741	31,583
関係会社株式売却損	-	2,524
店舗閉鎖損失	17,296	38,168
減損損失	26,478	11,213
事業整理損失	263,744	-
為替換算調整勘定取崩額	-	15,085
その他	1,000	-
特別損失合計	313,172	100,830
税金等調整前四半期純利益	149,617	379,184
法人税等	233,229	216,449
法人税等還付税額	24,515	-
過年度法人税等	18,914	-
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	78,010	162,734
少数株主利益	2,219	23,048
四半期純利益又は四半期純損失( )	80,230	139,686

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	78,010	162,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	13,402	280
持分変動差額	-	2,524
為替換算調整勘定(税引前)	71,271	27,736
その他の包括利益に係る税効果額	2,764	114
その他の包括利益合計	81,909	25,046
四半期包括利益	159,920	137,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,109	114,525
少数株主に係る四半期包括利益	810	23,162

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	新たに設立しました味都特亞洲餐飲管理有限公司 (WDI Asia, Limited) を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更になり、法人税等は13百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 ( 2011年 3月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2011年12月31日 )												
<p>1 たな卸資産 たな卸資産の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">94,492千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">149,142千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">243,635千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項 当社グループが締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約（当連結会計年度末借入金残高合計2,781,112千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年 3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を 6 億円以上に維持し、平成22年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、( ) 6 億円、若しくは、( ) 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年 3月期の第 2 四半期会計期間末日（平成21年 9月末日）及びそれ以降の各事業年度末日及び各第 2 四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p>	商品	94,492千円	原材料及び貯蔵品	149,142千円	計	243,635千円	<p>1 たな卸資産 たな卸資産の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">78,787千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">160,365千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">239,152千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項 当社グループが締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約（当第 3 四半期連結会計期間末借入金残高合計1,882,870千円）には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年 3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を 6 億円以上に維持し、平成22年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、( ) 6 億円、若しくは、( ) 直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年 3月期の第 2 四半期会計期間末日（平成21年 9月末日）及びそれ以降の各事業年度末日及び各第 2 四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p>	商品	78,787千円	原材料及び貯蔵品	160,365千円	計	239,152千円
商品	94,492千円												
原材料及び貯蔵品	149,142千円												
計	243,635千円												
商品	78,787千円												
原材料及び貯蔵品	160,365千円												
計	239,152千円												

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日 )
<p>1 事業整理損失 当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループは事業整理損失263,744千円を計上いたしました。</p> <p>これは、連結子会社であるWDI International, Inc. が2010年 8月 3日（現地時間2010年 8月 2日）付で、保有するW STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C.の全株式をW Steak California Corp.及びPeter Wiener氏に譲渡したことに伴い、負担することとなった損失額のほか、当該事業に係る貸付金等の回収不能額等が含まれております。</p>	<p>2 為替換算調整勘定取崩額 これは、海外連結子会社の有償減資に伴い、同社の為替換算調整勘定を取り崩したことにより発生した損失であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
減価償却費	465,895千円	397,459千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,990	利益剰余金	6	2010年3月31日	2010年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2011年3月31日	2011年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,705,571	2,132,052	924,219	187,956	12,949,799	-	12,949,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,003	11,250	-	-	38,253	-	38,253
計	9,732,574	2,143,302	924,219	187,956	12,988,053	-	12,988,053
セグメント利益 (は損失)	838,814	43,770	107,171	46,542	948,758	-	948,758

(注)「その他」には報告セグメントに含まれないヨーロッパの現地法人であるWDI Europe H Ltd.が含まれております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	948,758
全社費用(注)	291,911
その他の調整額	3,209
四半期連結損益計算書の営業利益	660,056

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,195,137	1,882,620	821,664	224,708	12,124,131	-	12,124,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,753	11,250	-	-	37,003	-	37,003
計	9,220,891	1,893,870	821,664	224,708	12,161,135	-	12,161,135
セグメント利益 (は損失)	720,276	2,464	87,635	38,083	843,530	-	843,530

(注)「アジア」には新たに設立しました味都特亞洲餐飲管理有限公司(WDI Asia, Limited)が含まれております。また、「その他」には報告セグメントに含まれないヨーロッパの現地法人であるWDI Europe H Ltd.が含まれております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	843,530
全社費用(注)	313,911
その他の調整額	1,196
四半期連結損益計算書の営業利益	530,814

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、移転及び閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において11,213千円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(は損失)	12.67円	22.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(は損失)(千円)	80,230	139,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(は損失) (千円)	80,230	139,686
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,728	6,331,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社W D I  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。